



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月26日

上場会社名 鳥居薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4551 URL <http://www.torii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山本 賢 (TEL) 03(3231)6811
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	45,726	4.5	3,660	42.2	3,735	37.6	2,771	57.9
28年12月期第3四半期	43,768	△2.4	2,574	△26.3	2,713	△26.0	1,755	△24.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	98 83	—
28年12月期第3四半期	62 04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	100,362	85,025	84.7
28年12月期	98,525	83,556	84.8

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 85,016百万円 28年12月期 83,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	24 00	—	24 00	48 00
29年12月期	—	24 00	—		
29年12月期(予想)				24 00	48 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,100	4.8	5,000	30.9	5,100	27.5	3,800	33.8	135 48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途「2017年12月期第3四半期決算 参考資料」に記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期3Q	28,800,000株	28年12月期	28,800,000株
29年12月期3Q	751,348株	28年12月期	751,125株
29年12月期3Q	28,048,772株	28年12月期3Q	28,299,174株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。したがって、実際の業績等は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績等に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下のような事項を挙げることができます。（かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

- ◇ 医薬品医療機器法その他の法令又は規制の変化
- ◇ 研究開発の遅延又は中止
- ◇ 薬価の決定、改定
- ◇ 副作用の発現
- ◇ 製商品の供給停止、回収
- ◇ 訴訟の提起

業績予想については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 研究開発活動	3
(4) 業績予想などの将来予測情報	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

当第3四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりです。

	平成28年12月期 第3四半期累計期間	平成29年12月期 第3四半期累計期間	増減額	増減率
売上高(百万円)	43,768	45,726	1,957	4.5%
営業利益(百万円)	2,574	3,660	1,085	42.2%
経常利益(百万円)	2,713	3,735	1,021	37.6%
四半期純利益(百万円)	1,755	2,771	1,016	57.9%

売上高は、新製品の早期市場浸透及び主力品の市場拡大に取り組んだ結果、販売数量が伸長し45,726百万円と前年同期に比べ1,957百万円(4.5%)増加しました。

各重点領域における主要な製品・商品の販売状況につきましては、以下のとおりです。

- ・腎・透析領域におきましては、「レミッチ(透析患者における経口そう痒症改善剤)」及び「リオナ錠(高リン血症治療剤)」が平成28年4月に実施された薬価改定において市場拡大再算定の影響を受けたものの、「レミッチ」は販売数量の伸長により9,828百万円と前年同期に比べ93百万円(0.9%)の減少にとどまり、「リオナ錠」は市場浸透・拡大に注力したことにより4,438百万円と前年同期に比べ417百万円(10.4%)増加しました。
- ・皮膚疾患領域におきましては、「アンテベート(外用副腎皮質ホルモン剤)」が4,559百万円と前年同期に比べ65百万円(1.4%)減少しました。
- ・アレルギー領域におきましては、アレルギー免疫療法の普及に注力したことにより「シダトレン スギ花粉舌下液(アレルギー免疫療法薬)」は883百万円と前年同期に比べ263百万円(42.4%)増加しました。
- ・HIV感染症領域におきましては、「ツルバダ配合錠(抗HIV薬)」が3,372百万円と前年同期に比べ5,979百万円(63.9%)減少しましたが、平成29年1月から販売を開始した後継品の「デシコピ配合錠(抗HIV薬)」は6,035百万円となりました。また、「スタリビルド配合錠(抗HIV薬)」が120百万円と前年同期に比べ2,118百万円(94.6%)減少しましたが、平成28年7月から販売を開始した後継品の「ゲンボイヤ配合錠(抗HIV薬)」は4,410百万円と前年同期に比べ3,740百万円(558.6%)増加しました。

費用面におきましては、売上原価は販売数量が伸長したことや販売品目の構成が変化したこと等により22,602百万円と前年同期に比べ745百万円(3.4%)増加し、販売費及び一般管理費は19,463百万円と前年同期に比べ126百万円(0.7%)増加しました。

以上の結果、営業利益は3,660百万円と前年同期に比べ1,085百万円(42.2%)増加し、経常利益は3,735百万円と前年同期に比べ1,021百万円(37.6%)増加しました。四半期純利益につきましては、2,771百万円と前年同期に比べ1,016百万円(57.9%)増加しました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産は、100,362百万円と前事業年度末に比べ1,837百万円(1.9%)増加しました。これは、現金及び預金が5,197百万円、キャッシュ・マネージメント・システム預託金が2,015百万円減少しましたが、有価証券が9,000百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、15,337百万円と前事業年度末に比べ368百万円(2.5%)増加しました。これは、流動負債のその他に含まれる未払金が826百万円減少しましたが、買掛金が1,125百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、85,025百万円と前事業年度末に比べ1,468百万円(1.8%)増加しました。これは、主に利益剰余金が1,425百万円増加したことによるものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は3,516百万円です。

導入活動・研究(共同)開発活動の主な成果につきましては、以下のとおりです。

- ・東レ株式会社(以下、「東レ」)が製造販売承認を取得し、当社が日本国内において販売中の「レミッチ」(提携:日本たばこ産業株式会社(以下、「JT」))につきまして、東レは、平成29年9月に「腹膜透析患者におけるそう痒症の改善(既存治療で効果不十分な場合に限る)」を適応症とした効能追加に係る製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。
- ・スギ花粉症に対するアレルギー免疫療法薬「シダキュア スギ花粉舌下錠」(開発番号:T0-206)につきまして、平成29年9月に日本国内における製造販売承認を取得しました。なお、本剤につきましては、平成29年11月の薬価収載を見送ることとしましたが、次回の薬価収載及び円滑な上市へ向けた努力を続けてまいります。
- ・JTが日本国内で臨床開発を実施しているHIF-PH阻害薬「JTZ-951」の腎性貧血を適応症とする経口剤につきまして、平成29年10月に日本国内における今後の共同開発及び販売に関する契約を締結しました。本剤の開発についてはJTと当社が行い、販売については当社が行うこととなります。

現時点における主な研究開発の状況につきましては、「2017年12月期第3四半期決算 参考資料」に記載しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報

通期の業績予想につきましては、前回発表(平成29年7月27日「平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」)の予想数値を以下のとおり修正しております。

	平成29年12月期 前回予想	平成29年12月期 修正予想	対前回予想 増減額	対前回予想 増減率	(参考) 平成28年12月期 実績
売上高(百万円)	63,100	63,100	—	—	60,206
営業利益(百万円)	5,300	5,000	△300	△5.7%	3,819
経常利益(百万円)	5,400	5,100	△300	△5.6%	3,999
当期純利益(百万円)	3,900	3,800	△100	△2.6%	2,839

売上高は、概ね計画のとおり進捗しており、前回予想からの変更はありません。

利益面につきましては、主に研究開発費の増加により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前回予想を下回る見通しとなりました。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり年間48円(中間配当金24円、期末配当金24円)を予定しており、前回予想からの変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,393	17,196
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	7,091	5,076
受取手形及び売掛金	26,560	26,321
有価証券	11,102	20,102
商品及び製品	6,330	6,448
仕掛品	603	560
原材料及び貯蔵品	3,673	3,386
その他	2,368	2,441
流動資産合計	80,123	81,533
固定資産		
有形固定資産	5,752	5,551
無形固定資産	896	820
投資その他の資産	11,752	12,456
固定資産合計	18,401	18,828
資産合計	98,525	100,362
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,698	7,824
未払法人税等	767	446
賞与引当金	676	1,359
役員賞与引当金	47	40
返品調整引当金	2	5
その他	5,119	3,966
流動負債合計	13,310	13,642
固定負債		
退職給付引当金	637	815
その他	1,020	879
固定負債合計	1,658	1,694
負債合計	14,969	15,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,190	5,190
資本剰余金	6,416	6,416
利益剰余金	72,866	74,292
自己株式	△1,478	△1,479
株主資本合計	82,993	84,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	558	598
評価・換算差額等合計	558	598
新株予約権	4	8
純資産合計	83,556	85,025
負債純資産合計	98,525	100,362

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	43,768	45,726
売上原価	21,857	22,602
売上総利益	21,911	23,123
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,552	3,560
給料及び手当	4,365	4,365
賞与引当金繰入額	1,134	1,148
研究開発費	3,577	3,516
その他	6,705	6,872
販売費及び一般管理費合計	19,337	19,463
営業利益	2,574	3,660
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	12	11
為替差益	38	—
保険配当金	24	24
その他	31	31
営業外収益合計	140	86
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	10
その他	1	1
営業外費用合計	1	12
経常利益	2,713	3,735
特別損失		
固定資産除却損	17	20
特別損失合計	17	20
税引前四半期純利益	2,696	3,714
法人税等	941	942
四半期純利益	1,755	2,771

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。